

Youth Post

ユースポスト

日本青年団新聞

2021
Vol. 2

106巻第2号 発行 2021年3月1日

編集・発行 日本青年団協議会

〒160-0013
東京都新宿区麩ヶ丘町 4-1 日本青年館 5 階
TEL : 03-6452-9025 / FAX : 03-6452-9026
seinen@dan.or.jp / <https://www.dan.or.jp>

福島第一原子力発電所。写真提供：(一財) 消防防災科学センター <https://www.isad.or.jp/>



キャピタルホテル1000 (2011年5月20日、松尾直泰局長が岩手県陸前高田市を訪問時に撮影)



2014年2月、宮城県大船渡市「災害は忘れた頃にやってくる」。
写真提供：(一財) 消防防災科学センター <https://www.isad.or.jp/>

2013年度日青協第2回理事会は福島県で開催。理事会後に県内でフィールドワークを行う。



CONTENTS

2-3 Action

青年世代の私たちにできること (福島県会津若松市)
今できる形で学ぼう (静岡県静岡市)
地元で献血ボランティア (岡山県岡山市)

4 子どもとつながる、社会とつながる

8 リーダーと語る (三輪正義氏)

9 社会教育コラボ (西村美東士氏)



2013年1月、桜ライン311の植樹の様子。



2015年1月、災害臨時FM放送局のりんごラジオ。

「Youth Post・ユースポスト」とは、青年の活動や想いが全国に届くことを願って、Youth・ユース(青年)とPost・ポスト(郵便物)を組み合わせたものです。本紙は、青年や青年団が全国でいきいきと活躍する姿を伝える日本青年団協議会の機関紙・広報紙です。



違いを認め育む

西村 美東士 氏

(若者文化研究所代表)

本連載ではこれまで、社会教育の分野で活躍されている人とのコラボを行い、社会教育・青年教育・公民館の必要性を訴えてきた。連載最終号となる本号では、若者文化研究所代表の西村美東士氏にこれまでの連載を踏まえて、地域活動やまちづくりの推進において若者や行政、それぞれの立場からどのようにコラボするのかまとめていただいた。



にしむら・みとし。若者文化研究所代表。東京大学教育学部卒業後、東京都社会教育主事として青年の家勤務。その後、国立社会教育研修所等を経て、平成30年4月に聖徳大学教授を退職。退職後は、板橋区社会教育指導員として、中高生の居場所づくりを実践してきた。専門は社会教育学、青少年教育学。

社会教育とは、人々の暮らしと仕事に根ざし、学び、共に支え合う一人ひとりの自治活動です。青年団は、地域や社会への視野の拡大を促し、若者を育てる社会教育の重要な役割を担っています。本特集第1回で、近藤氏は「地域リーダーのインキュベーター」としての役割を青年団に期待し、

第2回の小山氏は青年団の経験を生かした地域住民を巻き込む町長として実践にふれていました。

青年団は、社会教育としての特質をいくつももっています。青年団を通じた地域の仲間づくり、活動を通じた地域・社会への参画、新しいビジネスモデルの創造、生きる楽しみの創造と交流。これらが盛り込まれた活動は個人の枠組にとじこもらず、周囲や社会との関係づくりを促しています。しかし、一般的には社会教育が軽視され、青年団活動は衰退しつつあると言われることもあります。

日本青年団協議会主催の全国青年問題研究会(以下、全国青研)では「目の前にいる相手の表情や声色、雰囲気を感じ取って相

手の気持ちを思いやりながら行う語り合い」の重要性が受け継がれてきました。一方、行政との連携においては、活動の「まちづくり」につながる公共的意義を示す必要があると考えています。そのためには、行政のメカニズムを理解して、きっかけを提供することが肝心です。

また、今まで全国青研に参加した青年団員のなかには、自己啓発本を読み「仕事、子育て、青年団(会)などそれぞれの場所での居場所としてバランスよく楽しんできた」人が、県の充て職などの動員に振り回された末、「自分の身の振り方で周りの人生をかき乱すのに疲れた」という悩みやギャップを抱えることもありました。団員個人の生き方を犠牲にする活動は、今日の社会に馴染まなくなってきました。青年団は、今日、個人の多様性を認める数少ない場です。個人を尊重した上での他者との出会いと参画・協働こそが、世界を広げ、自己啓発本以上の効果をもたらすと考えています。

以前、関わった栃木県佐野市の「生涯学習推進基本構想」では、市民アンケートから①「地域で自分を生かしたい」、②「自分を打ち出したい」、③「地域に生きる」、④「自分を見つめたい」の4つの地域活動の傾向を抽出しました。そこで、

①には「まちづくり活動メニューの提供」、②には「自己診断カルテの作成」、③には「地域を知る機会や多世代交流の場の提供」、④には「居場所・出会いの場の提供」を提唱しました。生涯学習やまちづくりの推進においては、そのように意図し、意識化することで青年団活動に大きな転換をもたらすと思います。私たち青年はお互いに自分らしさを認め合い、支え合い、はぐくみあう、という多様性の時代に生きているのです。

本連載はこれで終了となります。一年間ありがとうございました。(編集部)

月刊

社会教育

毎月17日発売!

創刊1957年。実践家と研究者による市民のための社会教育総合誌。公共施設や教育施設における社会教育はいまどうあるべきか。毎号幅広いテーマで社会教育の在り方を見つめます。

定価: 本体 741 円 + 税



旬報社 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町544 中川ビル4F
TEL03-5579-8973 FAX03-5579-8975 <http://www.junposha.com/>

日本青年館ホール

私たちは1921年以来、一貫して日本の社会教育、全国の青年団を応援しています。

お問合せ: 株式会社ニッセイまで
「日本青年館ホール」で検索!

